

# 在宅重度要介護高齢者の 介護者における介護負担感への関連要因

—在宅介護期間に着目した実証分析—

クボテラ シゲユキ  
久保寺 重行\*

**目的** 短縮版Zarit介護負担感尺度8項目（J-ZBI\_8）の下位尺度であるPersonal strainとRole strainという2因子構造を用いて、要介護4以上の重度要介護高齢者を対象として、在宅介護期間別による介護者の介護負担感への関連要因を明らかにすることを目的とした。

**方法** A県B市ほか2市において、社会福祉法人や社会福祉協議会が提供する在宅介護サービスを利用しながら在宅生活を継続している重度要介護高齢者とその介護者173組に、2013年7月から12月までに調査を実施した。調査内容は、重度要介護高齢者は属性、状況、居宅介護サービスの利用内容、介護者は属性、状況、意識である。分析は重度になってからの在宅介護期間を「1年未満」「1年以上から3年未満」「3年以上」に区分し、Personal strainとRole strainの2因子それぞれの合計値を従属変数とした重回帰分析を行った。

**結果** 居宅介護サービスの利用は、いずれの在宅介護期間においても、Personal strainとRole strainでみた介護者の介護負担感を軽減する要因とはなっていない。むしろ「1年未満」のPersonal strainと「1年以上から3年未満」のRole strainでは入所系サービスが、「1年以上から3年未満」のPersonal strainでは通所系サービスの利用が有意な正の相関を示し、サービスの利用が介護者の介護負担感を増大させていた。介護生活への充実感や満足感を持っていることは、「1年以上から3年未満」のみ介護者の介護負担感を軽減させていた。重度要介護高齢者との関係性の良さについては、Personal strainでは在宅介護期間に関係なく、また、Role strainは「1年以上から3年未満」で、重度要介護高齢者との関係性が良好であることが介護者の介護負担感を軽減していた。

**結論** 居宅介護サービスの利用が介護者の介護負担感を軽減することにつながっていないことと、重度要介護高齢者と介護者の関係が良好であることが介護者の介護負担感を軽減していることは、今後の対策を検討する上で重要であろう。今後の課題としては、本研究が横断的調査であることから、縦断的調査による分析により、介護者の介護負担感の経時的変化を検証していくことも必要である。

**キーワード** 重度要介護高齢者、介護負担感、介護者、Personal strain、Role strain

## I 緒 言

介護保険制度導入の目的の1つである家族介護から介護サービスの利用へと転換し促進していくことの目的は、家族の介護負担感を軽減す

ることにあつたが、介護保険制度導入前（1999年）と導入後（2000年）における介護負担感の比較を行った近藤<sup>1)</sup>は、介護負担感の一部が介護保険制度導入後軽減していたものの、介護保険政策による効果である可能性は低く、要介護

\* 法政大学大学院人間社会研究科人間福祉専攻博士後期課程

3以上においては、介護負担感の有意な改善はみられなかったと述べている。

また、杉原ら<sup>2)</sup>は、1996年から2010年の間、5回にわたり居宅介護サービスの利用率、利用希望の充足率と介護者の介護負担感の経年変化を検証しているが、介護負担感のうち、身体的負担は介護保険制度導入後も軽減しておらず、精神的負担と社会的負担はむしろ増大しているという結果となっていることから、家族介護を支援する施策が必要であることを指摘している。これらの研究結果からも、現行の介護保険制度は、家族の介護負担感を軽減するという目的は十分に果たすことができていないといえる。

介護負担については、Zaritら<sup>3)</sup>が、「親族を介護した結果、介護者が情緒的・身体的健康、社会生活、及び経済状況に関して被った被害の程度」と定義している。そして、Zaritらが開発したZarit介護負担尺度（ZBI）をもとに<sup>34)</sup>、国内では、日本語版Zarit介護負担感尺度（J-ZBI）が開発され<sup>56)</sup>、さらに短縮版Zarit介護負担感尺度8項目（J-ZBI\_8）が作成された<sup>78)</sup>。また、J-ZBI\_8は下位尺度として、Personal strain（介護を必要とする状況（または事態）に対する否定的な感情の程度）とRole strain（介護によって（介護者の）社会生活に支障を来している程度）という2因子構造となっていることが、国内<sup>78)</sup>や海外<sup>9)-11)</sup>においても検証されている。

このJ-ZBI\_8による2因子構造を用いた研究としては、牧迫ら<sup>12)</sup>がある。牧迫らは、通所介護サービス利用者を対象として分析を行った結果、要介護度3以上の利用者の家族は、経時的に介護負担感が悪化していくことと、通所介護サービスの利用は、介護による社会生活に支障を来すことに起因する家族の介護負担感を悪化させていると指摘している。

また、J-ZBI\_8を用いた研究としては、岡本ら<sup>13)</sup>があり、介護者の介護負担感を「高負担群」と「低負担群」の2群にわけ、介護者の心理的・精神的要因および家族環境要因との関連について、ロジスティック回帰分析を行って検証している。結果として、生きがい感の有無が

介護者の介護負担感に大きく関連していると指摘している。

さらに、牧迫ら<sup>14)</sup>は、理学療法士などの訪問リハビリテーションを実施していた要介護高齢者に調査を行い、同じく介護者の介護負担感を「低負担群」と「高負担群」の2群にわけ、群間比較を行っている。結果として、「低負担群」の要介護高齢者は、基本動作能力、日常生活動作能力を有しており、介護者は、介護協力者や介護相談者がいることが介護負担感を低くしており、主観的幸福感が低いと介護負担感は高くなると指摘している。

その他、J-ZBI\_8とは異なる介護負担感尺度を用いた研究では、要介護高齢者の認知症の重症度よりも、親類の訪問が介護者の介護負担感を軽減している<sup>1)</sup>。または、介護協力者や介護相談者の有無が介護者の介護負担感を軽減させる<sup>15)</sup>という介護者における関連要因を指摘している研究や、逆に認知症の有無、1日の介護時間やショートステイの利用が介護負担感の関連要因となっている研究もある<sup>16)</sup>。

しかしながら、これらの研究では、居宅介護サービスの一部のサービスに限定した分析であることや、高負担群と低負担群におけるカットオフに関する根拠が不十分であることが言及されている。また、すべての要介護高齢者を対象とした研究であり、在宅生活の継続が非常に困難で、施設介護サービス受給者が63%も占めている<sup>17)</sup>要介護4以上の重度要介護高齢者に焦点を当てた研究はみられない。そこで本研究では、重度要介護高齢者を対象として、在宅介護期間別による介護者の介護負担感への関連要因を明らかにすることを目的とした。

## Ⅱ 方 法

### （1）調査対象者および調査方法

調査対象地域と調査対象者はA県B市ほか2市において、社会福祉法人や社会福祉協議会が提供する在宅介護サービスを利用しながら在宅生活を継続している要介護4以上の重度要介護高齢者とその介護者173組である。

調査方法は、ケアマネージャーの個別訪問による聞き取りにより、調査票を記入していただいた。その際、事前にケアマネージャーには本調査についての説明会を開催した。回収率は90.3%であり、調査時期は2013年7月から12月までに実施した。

(2) 調査内容

重度要介護高齢者に関する調査内容は、性別、年齢、家族構成、障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）認知症高齢者の日常生活自立度、重度になってからの在宅介護期間、通院の程度、居宅介護サービスの利用内容である。

介護者に関する調査内容は、性別、年齢、重度要介護高齢者との続柄、介護時間、介護生活への充実感と満足感、重度要介護高齢者との関係性の良さ、副介護者の有無、短縮版Zarit介

表1 重度要介護高齢者の属性・状況・居宅介護サービスの利用内容

	1年未満 (n=47)		1年以上～3年未満 (n=67)		3年以上 (n=59)	
	n	%	n	%	n	%
性別						
男性	12	25.5	22	32.8	22	37.3
女性	35	74.5	45	67.2	37	62.7
年齢(平均値±標準偏差)(歳)	83.9±7.3		84.0±9.1		80.8±10.3	
家族構成						
ひとり暮らし	2	4.3	6	9.0	3	5.1
配偶者と2人暮らし	11	23.4	14	20.9	13	22.0
子どもと同居	8	17.0	10	14.9	18	30.5
子ども夫婦と同居	5	10.6	8	11.9	9	15.3
子ども夫婦と孫と同居	15	31.9	16	23.9	7	11.9
その他	6	12.8	13	19.4	9	15.3
寝たきり度						
ランクJ	2	4.3	2	3.0	-	-
ランクA	12	26.1	13	19.7	7	11.9
ランクB	21	45.6	30	45.4	26	44.1
ランクC	11	23.9	21	31.8	26	44.1
認知症						
なし	5	11.1	8	12.1	6	10.2
ランクI	7	15.6	8	12.1	10	16.9
ランクIIa	3	6.7	4	6.1	7	11.9
ランクIIb	8	17.8	7	10.6	7	11.9
ランクIIIa	13	28.9	18	27.3	12	20.3
ランクIIIb	2	4.4	8	12.1	6	10.2
ランクIV	5	11.1	9	13.6	9	15.3
ランクM	2	4.4	4	6.1	2	3.4
通院の程度						
週1回以上	4	12.9	7	14.3	2	5.3
月に2～3回	6	19.4	10	20.4	6	15.8
月に1回	20	64.5	28	57.1	23	60.5
2カ月に1回	1	3.2	4	8.2	7	18.4
居宅介護サービスの利用						
訪問系(医療・看護系)	22	46.8	25	37.3	32	54.2
訪問系(介護系)	20	42.6	26	38.8	30	50.8
通所系	36	76.6	44	65.7	37	62.7
入所系	23	48.9	32	47.8	27	45.8

注 無回答を除く

護負担感尺度8項目(J-ZBI\_8)である。介護負担感については、「0点：思わない」から「4点：いつも思う」までの5件法で調査を行い、合計点は0～32点で合計値が高いほど介護者の介護負担感が大きいことを示している。

(3) 分析方法

まず、重度になってからの在宅介護期間を「1年未満」「1年以上から3年未満」「3年以上」に区分した。そして、Personal strain(0～20点)とRole strain(0～12点)を算出し、それぞれの合計値を従属変数とした重回帰分析を在宅介護期間別に行った。なお、統計解析にはSPSS 22.0を使用した。

(4) 倫理的配慮

調査においては、調査票の表紙に依頼文を添付し、①調査の目的、②回答は自由意志であること、③調査は無記名であり、個人を特定しないこと、④調査結果は本研究のみに使用し、個人の不利益になるようなことには用いないこと、

表2 介護者の属性・状況・意識

	1年未満 (n=47)		1年以上～3年未満 (n=67)		3年以上 (n=59)	
	n	%	n	%	n	%
性別						
男性	17	36.2	23	34.3	18	30.5
女性	30	63.8	44	65.7	41	69.5
年齢(平均値±標準偏差)(歳)	62.6±12.1		65.6±12.0		67.8±9.1	
続柄						
配偶者	13	27.7	24	35.8	29	50.0
子ども	22	46.8	23	34.3	24	41.4
子どもの配偶者	10	21.3	14	20.9	3	5.2
孫	1	2.1	2	3.0	-	-
兄弟姉妹	1	2.1	3	4.5	-	-
その他	-	-	1	1.5	2	3.5
介護時間						
必要な時に手をかす程度	14	35.0	9	14.5	5	8.6
2～3時間	9	22.5	12	19.4	9	15.5
半日程度	4	10.0	14	22.6	17	29.3
ほとんど1日	13	32.5	27	43.5	27	46.6
介護生活への充実感と満足感						
とてもそう思う	4	8.9	6	9.0	10	16.9
ややそう思う	17	37.8	34	50.7	26	44.1
あまりそう思わない	14	31.1	16	23.9	21	35.6
全くそう思わない	10	22.2	11	16.4	2	3.4
重度要介護高齢者との関係性の良さ						
とてもそう思う	20	42.6	31	46.3	34	57.6
ややそう思う	17	36.2	23	34.3	22	37.3
あまりそう思わない	8	17.0	11	16.4	3	5.1
全くそう思わない	2	4.3	2	3.0	-	-
副介護者 いる	36	76.6	51	76.1	39	66.1

注 無回答を除く

⑤研究終了後アンケート用紙は破棄すること、  
⑥データは厳重に保管し外部に漏れることがないことのほか、筆者の所属先、調査票に対する問い合わせ先を記載した。

また、本研究の研究対象者に対する倫理的配慮については、法政大学大学院人間社会研究科研究倫理審査委員会の承認を得たうえで調査を行った（承認番号：研論130102号）。

### Ⅲ 結 果

#### (1) 介護者の介護負担感（2因子）の記述統計量（在宅介護期間別）

重度要介護高齢者と介護者の調査についての集計結果は、表1、表2のとおりである。表3は、従属変数となる介護者の介護負担感のPer-

表3 介護者の介護負担感（2因子）の平均値と標準偏差（在宅介護期間別）

	1年未満 (n=47)	1年以上から3年未満 (n=67)	3年以上 (n=59)
Personal strain	7.1±3.7	6.7±5.1	6.2±4.9
Role strain	4.8±3.9	4.2±3.7	4.3±3.5

表4 介護者の介護負担感（2因子）との関連要因（在宅介護期間別）

	1年未満		1年以上から3年未満		3年以上	
	Personal strain	Role strain	Personal strain	Role strain	Personal strain	Role strain
重度要介護高齢者						
訪問系(医療・看護サービス) <sup>2)</sup>	-0.025	-0.016	0.067	0.082	-0.181	-0.029
訪問系(介護系)サービス <sup>3)</sup>	0.104	0.148	-0.067	0.013	-0.028	-0.221
通所系サービス <sup>3)</sup>	0.064	0.057	0.361*	0.040	0.177	-0.159
入所系サービス	0.370*	0.183	-0.059	0.330*	0.006	0.158
性別 <sup>4)</sup>	-0.232	-0.113	0.165	-0.067	0.072	-0.218
年齢	0.312	0.175	0.149	-0.153	-0.324	-0.116
寝たきり度	-0.001	0.017	-0.049	-0.299	-0.209	-0.155
認知症	0.348	0.219	0.296	0.187	0.313	-0.088
通院の程度	0.079	-0.216	-0.168	-0.030	0.139	0.214
介護者						
性別	0.257	0.087	0.036	0.031	0.343	0.069
年齢	-0.046	-0.063	-0.258	-0.074	0.162	-0.052
介護時間	0.130	0.322*	-0.060	0.064	-0.169	0.199
介護生活への充実感と満足感 <sup>5)</sup>	-0.307	-0.213	-0.339*	-0.362*	-0.259	-0.406
重度要介護高齢者との関係性の良さ	-0.506**	-0.342	-0.405**	-0.315*	-0.440*	-0.095
副介護者 <sup>6)</sup>	0.134	0.200	0.054	-0.239	-0.008	-0.046
調整済みR <sup>2</sup>	0.580	0.168	0.397	0.378	0.294	0.331

注 1) \*\*は1%水準、\*は5%水準  
2) 数値は標準化係数ベータを表す  
3) 居宅介護サービスは「1：利用している」「0：利用していない」とした  
4) 性別は「1：男性」「0：女性」とした  
5) 介護生活への充実感や満足感と重度要介護高齢者との関係性の良さは「1：全くそう思わない」から「4：とてもそう思う」とした  
6) 副介護者は「1：いる」「0：いない」とした

sonal strainとRole strainの平均値と標準偏差を表したものである。Personal strainは、「1年未満」が最も平均値が高く、「3年以上」が最も平均値が低かった。Role strainは、同じく「1年未満」が最も平均値が高く、平均値が最も低かったのは、「3年以上」と0.1ポイント差ではあるが、「1年以上から3年未満」であった。

#### (2) 介護者の介護負担感（2因子）との関連要因（在宅介護期間別）

表4は、介護者の介護負担感（2因子）との関連要因（在宅介護期間別）の回帰分析の結果である。「1年未満」の推定結果については、Personal strainは重度要介護高齢者において、入所系サービスに有意な正の相関（ $p < 0.05$ ）があり、入所系サービスを利用することで介護者の介護負担感が増大していることを表している。介護者においては、重度要介護高齢者との関係性の良さに有意な負の相関（ $p < 0.01$ ）があり、重度要介護高齢者との関係が良好である方が介護者の介護負担感が軽減することを表している。Role strainは介護時間のみに有意な正の相関（ $p < 0.05$ ）を持っており、介護時間の

長い方が介護者の介護負担感を増大させることを表している。

次に「1年以上から3年未満」については、重度要介護高齢者において、Personal strainでは通所系サービスに有意な正の相関（ $p < 0.05$ ）があった。これは、通所系サービスを利用することで介護者の介護負担感が増大している

ことを示している。介護者においては、介護生活への充実感と満足感、重度要介護高齢者との関係性の良さで有意な負の相関があった。これは、介護生活への充実感と満足感があること、重度要介護高齢者との関係性が良好であることは、介護者の介護負担感を軽減していることを示している。Role strainは重度要介護高齢者において、入所系サービスに有意な正の相関 ( $p < 0.05$ ) があり、入所系サービスの利用は、介護者の介護負担感を高めていることを表している。介護者においては、Personal strainと同様の結果であり、介護生活への充実感と満足感、重度要介護高齢者との関係性の良さで有意な負の相関 ( $p < 0.05$ ) があった。

最後に「3年以上」については、重度要介護高齢者ではPersonal strainに特に関連性のある説明変数はなかった。介護者においては重度要介護高齢者との関係性の良さで有意な負の相関 ( $p < 0.05$ ) があり、重度要介護高齢者との関係性が良好である方が介護者の介護負担感を軽減していることを表していた。Role strainでは重度要介護高齢者、介護者ともに関連性はなかった。

## Ⅳ 考 察

### (1) 居宅介護サービスと介護者の介護負担感との関係

居宅介護サービスの利用は、いずれの在宅介護期間においてもPersonal strainもRole strainも有意な負の相関を持っていなかった。これは、居宅介護サービスの利用が介護者の介護負担感を軽減させる要因とはなっていないことが考えられ、近藤<sup>1)</sup>、杉原ら<sup>2)</sup>を支持する結果となった。むしろ、「1年未満」のPersonal strainと「1年以上から3年未満」のRole strainでは入所系サービスが、「1年以上から3年未満」のPersonal strainでは通所系サービスに有意な正の相関がみられ、在宅介護期間によっては、通所系サービスや入所系サービスの利用が介護負担感を増大させているという結果となっており、通所系サービスについては、牧迫ら<sup>12)</sup>の結果を一部支持する結果となった。

また、「3年以上」に関しては、どの居宅介護サービスも有意性をもっておらず、重度になってから在宅介護を3年以上継続している介護者の介護負担感、居宅介護サービスの利用と関連性がない可能性がある。

### (2) 介護者の状況・意識と介護負担感との関係

介護生活への充実感と満足感は「1年以上から3年未満」においてのみ、Personal strain、Role strainともに介護者の介護負担感を軽減する要因となっていた。介護生活にも慣れはじめ、介護生活への充実感と満足感が得られるようになり、それが介護者の介護負担感を軽減している可能性が考えられる。

次に、重度要介護高齢者との関係性の良さは、Personal strainにおいて在宅介護期間に関係なく負の相関を持っていた。重度要介護高齢者と介護者との関係が良好であることは、介護を必要とする状況（または事態）に対する否定的な感情を表す介護負担感を軽減させていることを示している。また、Role strainにおいても「1年以上から3年未満」で同様の有意性がみられた。以上のことから、重度要介護高齢者との関係性の良さは、在宅介護期間に関係なく介護者の介護負担感を軽減する要因である可能性がある。

## Ⅴ 結 論

J-ZBI\_8の2因子を在宅介護期間別に分析した結果、居宅介護サービスの利用は介護者の介護負担感を軽減させるものとはなっておらず、むしろ通所系サービス、入所系サービスは在宅介護期間によっては介護者の介護負担感を増大させるものとなっていた。また、重度要介護高齢者との関係性の良さは、Personal strainにおいては在宅介護期間に関係なく、Role strainにおいては「1年以上から3年未満」で、重度要介護高齢者との関係が良好であることは介護負担感を軽減させるという結果となっており、重度要介護高齢者との関係性の良さは介護者の介護負担感を軽減する重要な要因であることが示された。

本研究の限界は、標本サイズが小さいため、検出力が小さく有意にならない説明変数が存在しうることと、縦断調査ではなく横断調査のため、時系列的に比較することが難しいところである。例えば、重度になってからの在宅介護期間が「1年未満」の重度要介護高齢者は、「3年以上」の重度要介護高齢者と比較した場合、今後、施設に入所してしまう可能性を持った人が多く含まれることが考えられ、在宅介護期間が短ければ短いほどそのような重度要介護高齢者の特性が偏って分析結果に反映されている可能性もある。今後は、標本サイズを大きくすること、縦断的な追跡調査により介護者の介護負担感の経時的変化を検証していくことも必要である。

## 謝辞

本研究は日本学術振興会科学研究費「挑戦的・萌芽研究」(2013年度)および年賀寄附金(2013年度)の助成を受け、「高齢者在宅ケア継続システム研究プロジェクト(研究代表:宮城孝教授(法政大学))」の研究の一環として行ったものです。本研究に多大なるご協力をいただきました調査協力者の皆様に深く感謝申し上げます。

## 文 献

- 1) 近藤克則. 介護保険は介護者の負担を軽減したか: 介護者の主観的幸福感・抑うつ・介護負担感へのインパクト. 社会保険旬報 2002; 2135: 24-9.
- 2) 杉原陽子, 杉澤秀博, 中谷陽明. 介護保険制度の導入・改定前後における居宅サービス利用と介護負担感の変化—反復横断調査に基づく経年変化の把握—. 厚生」の指標 2012; 59(12): 1-9.
- 3) Zarit SH, Reever KE, and Bach-Peterson J. Relatives of the impaired elderly: Correlates of feelings of burden. Gerontologist 1980; 20: 645-55.
- 4) Zarit SH, Zarit JM. The Memory and Behavior Problems Checklist 1987R and the Burden Interview. Pennsylvania State University Gerontology Center, University Park, PA 1990.
- 5) Arai Y, Kudo K, Hosokawa T, et al. Reliability and validity of the Japanese version of the Zarit Care-giver Burden Interview. Psychiatry Clin Neurosciences 1997; 51: 281-7.
- 6) 荒井由美子. 介護負担度の評価. 総合リハビリテーション 2002; 30(11): 1005-9.
- 7) 荒井由美子, 田宮葉奈子, 矢野栄二. Zarit介護負担尺度日本語版の短縮版(J-ZBI\_8)の作成: その信頼性と妥当性に関する検討. 日本老年医学会雑誌 2003; 40: 497-503.
- 8) 熊本圭吾, 荒井由美子, 上田照子, 他. 日本語版 Zarit介護負担尺度短縮版(J-ZBI\_8)の交差妥当性の検討. 日本老年医学会雑誌 2004; 41: 204-10.
- 9) Whitlatch CJ, Zarit SH, Von Eye A. Efficacy of Interventions with caregivers. A reanalysis. Gerontologist 1991; 31(1): 9-14.
- 10) Bedard M, Molloy DW, Squire L. The Zarit Burden Interview: A New Short Version and Screening Version. The Gerontologist 2001; 41(5): 652-7.
- 11) Hebert R, Bravo G, Preville M. Reliability validity and reference values of the Zarit Burden Interview for assessing informal caregivers of community-dwelling older persons with dementia. Canadian Journal on Aging 2000; 19(4): 494-507.
- 12) 牧迫飛雄馬, 鈴川芽久美, 島田裕之, 他. 通所介護を利用する高齢者の家族介護者における介護負担感に関する調査. 保健の科学 2009; 51(7): 491-5.
- 13) 岡本和士, 原澤優子. 在宅要介護高齢者の主介護者における介護負担感とその関連要因に関する検討. 厚生」の指標 2008; 55(4): 21-5.
- 14) 牧迫飛雄馬, 阿部勉, 阿部恵一郎, 他. 在宅要介護者の主介護者における介護負担感に関する要因についての研究. 日本老年医学会雑誌 2008; 45(1): 59-67.
- 15) 一原由美子, 鈴江毅. 家族の介護負担感に影響を及ぼす要因に関する検討. 香川県立保健医療大学紀要 2008; 5: 39-45.
- 16) 加藤佳子, 上田智子. 高齢者の在宅介護継続のための要件と在宅介護継続意思に関連する要因—三年間の実態調査から—. 名古屋大学法政論集 2008; 227: 969-1005.
- 17) 厚生労働省. 平成24年度介護保険事業状況報告. 2012 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001118106>) 2015.2.15.